

2013年5月16日
全2頁これならわかる  経済の仕組み 第12回

サービスの生産と取引

常務執行役員
岡野 進

先進国では産業の付加価値の面でも、雇用の面でもますますサービス業の役割が大きくなっています。サービス業という場合、広く第三次産業ととられる場合も、狭義のサービス業とされる場合もありますが、ここでは主に後者の特徴についてみていきたいと思えます。

市場経済の発達には市場でモノが取引され貨幣経済が発達することで起きました。モノの売買は所有権の移転ですので、モノと交換にお金を支払われるという取引になります。これに対してサービスの取引はモノに対する所有権の移転とは少し違った性格を持っています。サービスの提供について支払いが行われるので、需要家はサービスを受ける権利を購入するということになるでしょう。

具体的にサービス業にはどのような種類の業種が存在しているのでしょうか？日本産業分類でみてみましょう。まず第三次産業に属する大分類は、F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I 卸売業、小売業、J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業、N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業、P 医療、福祉、Q 複合サービス事業、R サービス業（他に分類されないもの）、S 公務（他に分類されるものを除く）となっていますが、F～Kは狭義のサービスには該当しない部分が多いと思われるので、のちに個別にみていくこととし、ここでは、L～Sをサービスと考え、その内容をみていきましょう。

L 学術研究、専門・技術サービス業では、中分類として学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、広告業、技術サービス業（他に分類されないもの）が含まれています。この中で会計事務所や法律事務所などは専門サービス業に、建築設計、機械設計などは技術サービス業に分類されています。これらのサービスはかなり専門的な技能や資格を前提として、その業務が顧客のニーズに対して専門的に個々に対応されるものが多いという特徴があるでしょう。

M 宿泊業、飲食サービス業では、中分類として宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業が含まれます。宿泊業、飲食店は顧客を宿泊施設や飲食店という施設でサービスを提供するという性格があり、特に宿泊業の場合は施設を提供するという役割が大きと思われる。これに対して、持ち帰り・配達飲食サービス業は飲食サービスではあるものの食品の加工販売の性格が強く、製造業に近い特徴があるといえるでしょう。

N 生活関連サービス業、娯楽業には、様々な対個人サービスが含まれています。中分類としては、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業となっていますが、その内容は多岐にわたります。これらは、直接的な労働サービス提供型と施設提供型とに大きく性格を特徴づけることができるでしょう。例えば、理容・美容は直接的な労働サービス提供型でしょうし、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、遊戯場などは施設提供型といえるでしょう。

O 教育、学習支援業には、学校教育、その他の教育、学習支援業が中分類として含まれています。教職は聖職という考え方もありますが、統計作成上はサービス業に分類されることになります。

P 医療、福祉には、医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業が中分類として含まれています。直接的な労働サービス提供型と施設提供型とに分けることは難しそうです。それぞれの業務の中に、両者のタイプの業務が混在しているといえるかもしれません。また、専門性は共通するもののその度合いは様々かもしれません。

Q 複合サービス事業は郵便局と協同組合からなっています。

R サービス業（他に分類されないもの）には廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業に加え、政治・経済・文化団体、宗教が含まれ、外国公務（外国の大使館や領事館など）もここに分類されています。

S 公務（他に分類されるものを除く）は現業的なものを除いた官庁における公務を指しており、役所の事務だけでなく議会や裁判所、警察や自衛隊もここに分類されています。

このようにサービスといっても種類が多様であり、サービス提供の仕方も多様です。上記にあげたサービス産業はすべて付加価値を生産している「産業」ととらえられますが、役割を単純に貨幣価値で置き換えることが難しい公共的役割を果たしている分野もあります。しかし、多くの公共サービスは産業ととらえることも可能で、その公共性を維持しつつ民間が担うことができる分野は広がっているでしょう。営利企業だけでなく、NPO法人などの役割も大きくなっていく可能性があります。

ところで、輸出入されるものという点と実際に相手国に運ばれるモノの割合が大きく、その多くは製造業の分野ということになります。しかし、国内に居ながらにして貿易が可能なサービスもあります。例えば、国内のサービス業でも、外国のお客さん（非居住者）に利用してもらうことは輸出と考えられます。宿泊業がよい例ですが、その他のサービスも外国のお客さんが利用すれば輸出です。専門・技術サービスなども外国の顧客に提供することで輸出されることがあります。外国にコンピューター用ソフトウェアを提供する場合や映画やTV番組を供給する場合も、使用する権利を譲渡しているので、モノの輸出ではなくサービスの輸出ということになります。

その他、米国などでは企業が他国に事務サービスや電話での接客サービスをアウトソースする例もあり、こうしたことが行われるとサービスの輸入ということになります。近年、多くの国でサービスの輸出入が増加してきています。

（以上）

